

平成 21 年 6 月 11 日現在

研究種目：基盤研究（A）
研究期間：2006～2008
課題番号：18203032
研究課題名（和文） 地域福祉計画・介護システム開発を通じた東アジア型福祉社会モデルの構築に関する研究
研究課題名（英文） Construction Research of the East Asia Welfare Society Model through Community Welfare Planning and Long-term Care System Development
研究代表者 野口定久（NOGUCHI SADAHISA） 日本福祉大学・社会福祉学部・教授 研究者番号：30208318

研究成果の概要：本科研費は、G1（日本・中国・韓国・台湾の社会問題や多様な文化性、市民社会に焦点をあてた東アジア福祉社会モデルの枠組み形成）とG2（各国の社会福祉専門職の養成、職域、役割機能）の研究組織で研究を遂行した。その成果は、日本・中国・韓国・台湾の社会保障・社会福祉関連用語の比較研究とフィールドワーク及びソーシャルワーク活動調査を通じて、①東アジア域内を中心とした社会保障・社会福祉の国際協力の方法を示した。②東アジア福祉社会創出への新たな枠組み（親密圏・公共圏・セーフティネット）の考え方を提示した。③日中韓台における社会保障・社会福祉関連用語比較研究から見えてきたことの成果とその波及効果について提言した。さらに、④地域を基盤とした東アジア型ソーシャルワークの理論枠組み及びその実践応用性について一定の成果を示した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	11,700,000	3,510,000	15,210,000
2007年度	13,000,000	3,900,000	16,900,000
2008年度	11,600,000	3,480,000	15,080,000
年度			
年度			
総計	36,300,000	10,890,000	47,190,000

研究分野：地域福祉、社会福祉政策、社会福祉計画

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域福祉、社会政策、東アジア福祉社会モデル、コミュニティ・ソーシャルワーク、社会福祉用語国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究計画チームの一部メンバーは、科研費「協働と参加による市町村地域福祉計画のシステム形成および評価方法に関する実証的研究」(基盤研究A, 平成15-17年度, 研究代表：牧里毎治)の3年間にわたって行われた全国的調査を通して日本の地域福祉計画研究を発展させた。その成果は、2006年6月に『協働と参加による地域福祉計画のシ

ステム形成』と題して出版し、地域福祉計画研究の到達点と今後の展望を明らかにした。

(2) 研究代表者(野口定久)は、論文「地域福祉計画策定過程における住民参加と協働の方法論」において、ローカリティで生起する公共的諸問題の解決の「場」としての地域コミュニティ、そして解決の方法としての地域福祉の協働経営と運営(ガバナンス)の考え方を提示しながら、地域福祉の政策と実

践と計画、新しい公共、住民参加等について言及し、地域コミュニティ再生への試論を展開した。本研究申請メンバーによる最近の地域福祉計画の進展は著しく、これらの研究成果を踏まえると、本研究は東アジア福祉社会モデル開発の一つの柱である地域福祉システムの定着に関する重要かつ不可欠の研究となる。また介護保険及び介護システムに関する研究においても、介護保険制度の見直しのための問題点と対策、介護福祉サービスのマネジメント研究の進展によって、新たな介護福祉サービス体系の確立が標榜され、それを推進する主体としての地方自治体の役割と地域福祉の位置づけが明確にされたことは重要な意味をもつものである。

(4) この経緯は、韓国の老人療養保険制度の設立と発展に大きな示唆を投げかけている。これに関しては、日本・韓国の社会福祉政策形成の類似点と相違点を確認しながら、それぞれの社会福祉政策の発展と持続可能な介護保険制度（老人療養保険制度）にむけて日・韓の共同研究を進化させている。韓国では当時、福祉国家成立期に老人療養保険制度（日本の介護保険制度）が準備され、また地域福祉計画モデル事業も始まるというように日本・韓国の介護保険制度と地域福祉計画との比較研究が進み、中国においても中国版地域福祉（社区福祉・社区服務）の進展がみられるように東アジア諸国では、社会保障・社会福祉における地域福祉の主流化（武川正吾，有斐閣アルマ，2005，pp20）に政策的・実践的注目が集まり、エリア研究の視点からもメゾレベルにフォーカスされつつある。このように東アジア諸国のメゾレベルにおける地域福祉計画や介護システムの比較研究の推進は、本研究の最終の目標設定でもある「東アジア福祉社会モデル」形成につながる重要かつ不可欠の研究であった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、東アジア域内の地域コミュニティを基盤とした地域福祉計画及び介護システム、さらにはそれらの推進をリードする社会福祉専門職（とくにコミュニティソーシャルワーカー）の人材養成の方法論を確認しながら、持続可能な福祉社会の発展にむけて有効な比較研究法を開発しようとするものである。

(2) 現時点での本研究テーマの到達点でいえば、東アジア諸国（日本・中国・韓国・台湾）の社会福祉制度・政策は、G・エスピン・アンデルセンの「福祉資本主義の3つの世界」説をはじめとする、伝統的な福祉国家類型論では説明できないことが明らかとなった。（G・エスピン・アンデルセン『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店，2000）これまでの日韓比較研究（特に韓国の福祉国家

性格論争と日本の1990年代以降の現実の福祉政策の展開過程の分析）を通して、従来の福祉国家研究で支配的であった、東洋やアジア諸国を一括して扱う「福祉オリエンタリズム」は克服することができたと考えている。

（『福祉社会開発学の構築』日本福祉大学COE推進委員会編，ミネルヴァ書房，2005）その意味でも、日本の地域福祉計画や介護保険制度の見直しの内容を検討することによって、東アジア諸国の地域コミュニティを基盤とした地域福祉及び介護システム、さらにはそれらの推進をリードする専門職（とくにコミュニティソーシャルワーカー）の人材養成の方法論を確認しながら、それぞれの社会福祉制度・政策の発展と持続可能な福祉社会の発展にむけて有効な比較研究法を開発しようとするものである。

(3) 本研究では、長い歴史的交流の中で培われた類似の文化的風土ともに、異なった問題状況や社会制度を有する日本・中国・韓国・台湾を中心に、東アジア諸国の社会福祉の研究者が相互交流しつつ、それぞれの文化や社会制度の違いを踏まえた福祉社会開発のあり方を研究することは、単に4カ国のみならず、これからのアジアの福祉社会開発の進展に大きく貢献するものである。

(4) 本研究のテーマである東アジア諸国（日本・中国・韓国・台湾）の地域福祉計画および介護システム開発に関して特に重要となる論点は、①東アジア型福祉社会モデルの模索、②国際協力の方法論の開発、③地域福祉や介護システムの制度設計及びコミュニティソーシャルワークの技術的レベルの開発と人材育成に焦点化する。具体的には、①東アジア諸国それぞれの経済発展段階、国内政策環境、国外政策環境、文化特性、地域特性、社会問題の表れ方等の分析から見た東アジア型福祉社会モデルの開発とその国際協力の方法を探究すること、②地域福祉計画の策定・計画の実施、それぞれの国に応じた介護システムを開発すること、③地域福祉計画や介護システムを推進するコミュニティソーシャルワークの専門性開発と養成の課題を明らかにすることにある。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究において探求する諸課題は、①東アジア諸国のそれぞれの経済発展段階、国内政策環境、国外政策環境、文化特性、地域特性、社会問題の表れ方等の分析から見た東アジア型福祉社会モデルの理論枠組み構築、②地域福祉計画、介護システムに見る住民の福祉意識（ソーシャルキャピタル）調査、③地域コミュニティの形成・地方自治制度と住民参加の方法における比較研究、④福祉コミュニティづくりとコミュニティソーシャルワークの東アジア型実践モデルの開発研

究、⑤ソーシャルワークのアメリカ型理論モデルの日中韓台定着検証研究を設定した。

(2)そして、それぞれの国で、家族や共同体の構造、ジェンダー(性差)、宗教とのかわり、風土的多様性など多面的な視点からの比較や研究が求められている。その先に、アジアの視点そしてそれぞれの国の社会保障の特徴が浮き彫りになり、東アジア福祉社会の構築の方向も見出されると思われる。将来に向けて、国家のレベルを超えた社会保障・社会福祉あるいは福祉社会というテーマがアジアで論じられ、構想されるべきである。このため、地域福祉計画策定と家族や地域の介護システム構築における現状と課題、地域コミュニティの規模、行財政力、住民参加の成熟度、民間福祉活動の蓄積度、地域福祉援助専門職の人材養成、地域コミュニティの社会資源、伝統的・文化的基盤の様態などの諸要素との関連を明らかにすることである。

(3)この研究目的を遂行していくために、2グループに研究組織を分けた。G1(日本・中国・韓国・台湾の社会問題や多様な文化性、市民社会に焦点をあてた東アジア福祉社会モデルの枠組み形成)とG2(各国の社会福祉専門職の養成、職域、役割機能)の研究組織で研究を遂行した。

#### 4. 研究成果

(1)本研究の一つは、日本・中国・韓国・台湾の社会保障・社会福祉関連用語の比較研究を通じて、第1に東アジア域内を中心とした社会保障・社会福祉の国際協力の2つの方法を示した。(①「方法としてのアジア」竹内好、②「差異性の同一性」中島岳志)第2に東アジア福祉社会創出への新たな枠組み(親密圏・公共圏・セーフティネット)の考え方を提示した。第3に日中韓台における社会保障・社会福祉関連用語比較研究から見てきたことの成果とその波及効果について提言した。(第4回社会保障・社会福祉国際学術会議、2008年9月12日・13日)もうひとつの主テーマである「東アジアにおける社会福祉専門職人材養成」研究では、「地域を基盤にしたソーシャルワークに関する実態調査」に関する研究報告を第56回日本社会福祉学会において行っている。地域を基盤とした東アジア型ソーシャルワークの理論枠組み及びその実践応用性について一定の成果を示している。以下、各年度の研究成果を挙げておく。

(2)【18年度】G1の研究成果の1つは、北京人民大学において開催された第2回社会保障国際フォーラムで研究発表を行い、続いて中国老齡協会との共同研究の場を設定し、日中の地域における高齢者支援システム開発に関する研究交流を行った。また、北京

及び上海の社区にて高齢者の在宅介護支援に関する基礎的調査を行った。2つは、韓国済州大学に日韓の共同研究者が集い、「グローバル化の中での地方分権」、「市民社会におけるNPOの役割と社会貢献」等について議論を交わし、総合社会福祉館の实地研究も行った。3つは、南京大学において日中韓社会政策・社会福祉国際シンポジウムを開催し、約50名の研究者による主題報告、5分科会での研究発表がなされ、東アジア福祉レジーム論等の到達水準が確認され、日中韓社会政策・社会福祉研究者のネットワークを形成した。G2では、1つに台湾東呉大学での日台における社会保障・社会福祉の現状について意見交換を行い、台北県及び市の高齢者ケアマネジメントシステム、民間組織の在宅福祉サービス提供等实地研究を行った。2つに上海の社区において社会工作者(ソーシャルワーカー)の実践活動を調査した。また、本研究の基礎的作業として「日中韓台における社会保障・社会福祉の制度比較研究」の枠組みとその課題整理を開始した。

(3)【19年度】G1(日本・中国・韓国・台湾の社会問題や多様な文化性、市民社会に焦点をあてた東アジア福祉社会モデルの枠組み形成)とG2(各国の社会福祉専門職の養成、職域、役割機能)の研究組織で研究を遂行した。に取り掛かった。G1の研究成果の1つは、5月に「高齢化と地域福祉に関する日中韓会議」(東京大学)を開催し、東アジア3国の地域福祉と高齢者福祉の共通理解を深めたことである。また、中国杭州において開催された第3回社会政策フォーラム(7月、社会建設における社会政策とソーシャルワーク)で研究発表を行い、続いて第3回社会福祉・社会保障国際学術会議(韓国中央大学)において日本の地域福祉計画の理論と実際に関する報告を行った。新しく、台湾において地域と介護システムに関するフィールドを開拓し、相互の研究交流を行った。G2では、上海の社区において社会工作者(ソーシャルワーカー)の実践活動を調査し、また、韓国平澤市において地域福祉計画とソーシャルワーカーに関する調査を実施した。その他、本研究の基礎的作業として「日中韓台における社会保障・社会福祉の制度比較研究」の一覧表を作成した。また、本年度の研究論文報告集を次のようにまとめた。①「日中韓社会福祉国際シンポジウム」(2007年3月南京大学)、②「高齢化と地域福祉に関する日中韓会議」(2007年5月東京大学)、③「少子高齢社会における福祉政策の実践と展開—台湾・日本の比較研究—国際シンポジウム論文報告集」(2007年10月台湾東呉大学)

(4)【20年度】G1では、日本・中国・韓

国・台湾の社会保障・社会福祉関連用語の比較研究を通じて、第1に東アジア域内を中心とした社会保障・社会福祉の国際協力の方法を示した。第2に東アジア福祉社会創出への新たな枠組み（親密圏・公共圏・セーフティネット）の考え方を提示した。第3に日中韓台における社会保障・社会福祉関連用語比較研究から見えてきたことの成果とその波及効果について提言した（第4回社会保障・社会福祉国際学術会議，2008年9月12日・13日）。G2「東アジアにおける社会福祉専門職人材養成」研究では、調査結果から、地域援助業務の重要性が認識されているにも関わらず実施度が低い現状が明らかになり、ソーシャルワーク制度のあり方も含めたソーシャルワーク業務の在り方を考えていく必要があると考えられる。例えば、韓国には社会福祉館があり、中国には社区における活動が展開されており、地域の拠点が存在する。こうした取り組みを参考にしながら、日本における地域を基盤としたソーシャルワーク実践の在り方を検討する必要があるとの結論を得た。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

- ① 武川正吾（2008）「地域福祉の主流化とローカル・ガバナンス」『地域福祉研究』（日本生命済生会）No.36, 5-15頁
- ② 原田正樹（2008）「地域福祉計画の策定とローカル・ガバナンス—地域住民の参加と協働から」『地域福祉研究』No.36, 16-27頁
- ③ 埋橋孝文（2007）「新しい福祉ガバナンスの視点—ワークフェアの国際的動向からみた日本の特徴」『社会福祉学』vo. 48-3, 109-114頁
- ④ 牧里每治（2007）「町内会・自治会活動の福祉NPO化—地縁組織とNPOの連結」『ソーシャルワーク研究』32巻4号, 322-330頁。
- ⑤ 埋橋孝文（2006）「公的扶助をめぐる新しい国際的動向」『世界の労働』日本ILO協会, 56巻11号, 14-22頁
- ⑥ 牧里每治「地域福祉計画の策定と評価によせて」『社会福祉学』47(2)65-69
- ⑦ 牧里每治「格差社会における社会福祉機能のゆくえ—地域格差とセーフティネット構築の課題—」財団法人鉄道弘済会社会福祉部『社会福祉研究』社会福祉研究, No97, 25-31頁

〔学会発表〕（計18件）

- ① 大橋謙策「日本の社会福祉専門職教育とアジア型ソーシャルワーク教育のグローバルスタンダード」台湾・日本の比較研究国際討論会、台湾東呉大学（2008年12月8日）
- ② Sadahisa Noguchi「The Formation of Inclusive welfare Society and Social Indicator -Three Elements and their performance-」International Nanjing Conference of social Quality and Social Welfare(October, 24-26, 2008)
- ③ 宮城孝・原田正樹「地域を基盤としたソーシャルワークに関する実態調査（日本・韓国・中国）に関する研究報告 日本社会福祉学会第56回大会（2008年10月12日）岡山県立大学
- ④ 野口定久「東アジア福祉社会創出への指標化作業—親密圏・公共圏・セーフティネットを手掛りに」第4回日中韓社会保障・社会福祉国際学術大会、日本福祉大学（2008年9月13日）
- ⑤ 和気康太「日本における住民参加と地域福祉計画」第4回日中韓社会保障・社会福祉国際学術大会、日本福祉大学（2008年9月13日）
- ⑥ 野口定久・大橋謙策「東アジアにおける地域福祉専門職養成の課題と展望—理論と実践の教育システムの構築」日本地域福祉学会第22回大会（2008年6月15日）同志社大学
- ⑦ 上野谷加代子「日本における地域トータルケアシステム」少子高齢化社会における福祉政策の実践と展望、台湾東呉大学（2007年10月27日）
- ⑧ 原田正樹「日本における地域住民参加について」少子高齢化社会における福祉政策の実践と展望、台湾東呉大学（2007年10月27日）
- ⑨ 野口典子「日本における福祉専門職の養成と課題」少子高齢化社会における福祉政策の実践と展望、台湾東呉大学（2007年10月27日）
- ⑩ 野口定久「少子高齢化社会の地域福祉計画—適切な政策選択を求めて」第3回社会保障国際学術大会、韓国中央大学（2007年9月13日～15日）
- ⑪ 野口定久・杉岡直人・牧里每治「社会福祉サービス供給の民営化とガバナンスの政策展開—日本・韓国・台湾の高齢者福祉政策を中心に」日本地域福祉学会第21回大会（2007年6月10日）山口県大
- ⑫ 沈潔「福祉におけるNPOの展開—日中比較の視点」日中韓社会福祉国際シンポジウム、南京大学（2007年3月29日）
- ⑬ 包敏「中国における社会工作者養成制度の在り方—日本の社会福祉士養成制度か

- ら示唆」日中韓社会福祉国際シンポジウム、南京大学（2007年3月29日）
- ⑭ 和気康太「地域福祉計画の策定・実施状況とその特徴に関する一考察」日中韓社会福祉国際シンポジウム、南京大学（2007年3月29日）
- ⑮ 野口典子「都市部単身高齢者のソーシャルネットワーク構築にむけての地域支援」日中韓社会福祉国際シンポジウム、南京大学（2007年3月29日）
- ⑯ 武川正吾「東アジアにおける社会政策研究の現在—社会福祉・社会保障・社会政策」日中韓社会福祉国際シンポジウム、南京大学（2007年3月29日）
- ⑰ 野口定久「東アジア福祉社会建設への視座—日本の地域福祉と中国の社区福祉」中国社会保障国際論壇、北京人民大学（2006年9月9日）
- ⑱ 沈潔「国際経験からみる中国社区福祉展開の課題」第二回社会保障・社会福祉国際学術会議（2006年9月9日）北京人民大学

〔図書〕（計14件）

- ① 野口定久（2008）『地域福祉論—政策・実践・技術の体系』ミネルヴァ書房，全374頁
- ② 野口定久（2007）『地域再生と地域福祉』牧里毎治・野口定久・武川正吾・和気康太『自治体の地域福祉戦略』学陽書房，87-117.
- ③ 原田正樹（2008）「第IV部 これからの社協機能と地域福祉実践 第3章コミュニティソーシャルワークとサービス開発のちから」『社協の底力』，271-282頁
- ④ 後藤澄江（2008）「韓国・日本の家族・地域コミュニティ—グローバル化のなかでの変容と政策的対応—」〔脱稿済〕『家族・コミュニティ・ジェンダーからみる日韓の福祉社会の展望』（日本・韓国—福祉国家の再編と福祉社会の開発〈第2巻〉，中央法規
- ⑤ 野口定久（2007）「地域福祉における社会福祉専門職としての価値」宮田和明・加藤幸雄他編『社会福祉専門職論』中央法規出版，145-159頁
- ⑥ 埋橋孝文「ワークフェアの国際的席捲—その論理と問題点」，埋橋孝文編著『ワークフェア—排除から包摂へ？』（法律文化社，15~45頁
- ⑦ 武川正吾（2007）「東アジアから見た日本の福祉ガバナンス」岡澤憲英・連合総合生活開発研究所編『福祉ガバナンス宣言—市場と国家を超えて』日本経済評論社，205-224頁

- ⑧ 武川正吾（2007）『連帯と承認—グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版会，全262頁
- ⑨ 野口定久、後藤澄江ほか（2006）『福祉国家の形成・再編と社会福祉政策』中央法規出版，141-152頁
- ⑩ 牧里毎治（2007）「住民参加・協働による地域福祉戦略」牧里毎治、野口定久、武川正吾、和気康太編著『自治体の地域福祉戦略』学陽書房，63-86頁
- ⑪ 埋橋孝文（2006）「東アジア社会政策の新时代」『東アジアにおける社会政策学の展開』法律文化社，237-258頁
- ⑫ 武川正吾（2006）「東アジアにおける社会政策学の可能性」社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』法律文化社，1-22頁
- ⑬ 武川正吾「福祉資本主義の三つの世界—福祉国家形成要因としての国際環境」野口定久編『福祉国家の形成・再編と社会福祉政策』（日本・韓国—福祉国家の再編と福祉社会の開発第1巻）中央法規出版，187-237頁
- ⑭ 野口定久、後藤澄江ほか（2006）『福祉国家の形成・再編と社会福祉政策』中央法規出版，141-152頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

野口定久(NOGUCHI SADAHISA)  
日本福祉大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：30208318

### (2) 研究分担者

原田正樹(HARADA MASAKI)  
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：40287793

### (3) 連携研究者

\*2008年度より分担研究者→連携研究者となる（以下14名）

- ・杉岡直人(SUGIOKA NAOTO)  
北星学園大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：10113573
- ・大橋謙策(OHASHI KENSAKU)  
日本社会事業大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：40060470
- ・井岡勉(IOKA TSUTOMU)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号：80066240
- ・武川正吾(TAKEGAWA SYOGO)  
東京大学・人文社会系研究科・教授  
研究者番号：40197281
- ・上野谷加代子(UENOYA KAYOKO)

- 同社大学・社会学部・教授  
研究者番号：40123583
- ・宮城孝(MIYASHIRO TAKASHI)  
法政大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：70276864
  - ・和気康太(WAKE YASUTA)  
明治学院大学・社会学部・教授  
研究者番号：50257060
  - ・金貞任(KIM JUNG-NIM)  
東京福祉大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：00364696
  - ・沈 潔(SHEN JIE)  
浦和大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：20305808
  - ・韓 榮芝(HAN RONGZHI)  
長崎国際大学・人間社会学部・助手  
研究者番号：90369108
  - ・牧里毎治(MAKIZATO TSUNEJI)  
関西学院大学・社会学部・教授  
研究者番号：40113344
  - ・野口典子(NOGUCHI NORIKO)  
中京大学・社会学部・教授  
研究者番号：10142647
  - ・包 敏(BAO MIN)  
広島国際大学・医療福祉学部・准教授  
研究者番号：00352013
  - ・徐明仿(MINGFANG HSU)  
八戸工業大学・感性デザイン学部・助教  
研究者番号：40433479

\*2008年度より研究分担者を外れる

- ・山口幸夫(YAMAGUCHI YUKIO)  
日本福祉大学・COE 推進室・主任研究員  
研究者番号：40440698